

今月は、「職場のメンタルヘルス」をテーマに、OMCI クリニック院長・藤本様によるコラムを中心とし、ワーク・ライフ・バランスに関する施策紹介や最新の動き、調査結果等についてお送りします。

.....

(目次)

《コラム》

「職場のメンタルヘルス」

一般社団法人おおさかメンタルヘルスケア研究所 代表理事

同附属クリニック院長 藤本 修氏

《制度施策紹介 ～人事担当の皆様へ～》

●両立支援等助成金のトピックス【厚生労働省】

《企業事例紹介》

●平成 26 年度ダイバーシティ経営企業 100 選ベストプラクティス集【経済産業省】

《最新情報》

●お知らせ

・規制改革会議公開ディスカッション 資料を公表【内閣府】(2015年2月) 他

●地方公共団体等の動き

・「ウィメンズパワーアップ会議からの提言」の提出【茨城県】(2015年2月) 他

●イベント (開催日順に掲載)

・第3回 2way セミナー【主催：日本女性エグゼクティブ協会】 他

《統計・調査トピックス》

●企業行動に関するアンケート調査【内閣府経済社会総合研究所】(2015年3月) 他

.....

《コラム》

「職場のメンタルヘルス」

一般社団法人おおさかメンタルヘルスケア研究所 代表理事

同附属クリニック院長 藤本 修氏

近年、職場で発生するうつ病、適応障害などのメンタルヘルス不調が増えてきています。その対策の一環として、平成 26 年 6 月に労働安全衛生法が改正され、労働者が 50 人以上の事業場に、ストレスチェック制度の施行が義務付けられました。事業場は平成 27 年 12 月の施行に向けて、今その準備に奔走しているところです。

厚生労働省はストレスチェック施行の目的として、労働者がその結果を基にしてセルフケアを行うこと、結果が一定の要件に該当する場合、医師がその労働者に対し面接指導をすること、事業場はストレスチェックの結果を一定規模の集団ごとに集計及び分析し、適切な措置を講ずるようになることをあげています。精神科医としての私は、その制度が形骸化したものにならないよう、見守らなければならないと思っています。

ところで、2006年頃より、ワーク・ライフ・バランスという用語をしばしば耳にするようになりました。内閣府のワーク・ライフ・バランス憲章では、『国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、(中略)家庭や地域生活等においても、多様な生き方が実現・選択できる社会』と定義しています。

確かに若い世代の人たちは、“仕事人間”ばかりでなく、家庭や家族を大切に、趣味をもち、時には仕事をそれらのために、休むことも厭わないようになってきています。いわゆるワーク・ライフ・バランスを実践するようになってきているわけですが、そのような世代に、“新型うつ”とメディアでも呼称される現象が発生してきています。

ストレスチェックもワーク・ライフ・バランスも大切なことですが、何をストレスと感じるかについては個人差がありますし、どのような生き方を選択するかについても個人の考えや思いが反映されます。ストレスチェックという質問紙で、実際のストレスが判定できるものではなく、ワーク・ライフ・バランスを重んじた生き方を選択すれば心の健康を保持できるわけでもないというのが、現場で働く精神科医としての私の実感なのです。

.....

《制度施策紹介～人事担当の皆様へ～》

●平成27年度予算案の両立支援等助成金のお知らせ【厚生労働省】

平成27年度予算案の内容(子育て期短時間勤務支援助成金の終了など)について掲載しています。

⇒

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/H27yoshanan.pdf>

.....

《企業事例紹介》

●平成26年度ダイバーシティ経営企業100選ベストプラクティス集【経済産業省】

経済産業省は、「ダイバーシティ経営によって企業価値向上を果たした企業」を表彰する「ダイバーシティ経営企業100選」(経済産業大臣表彰)を平成24年度から実施しており、今年度が本事業の最終年度となる予定です。このたび、ベストプラクティス集をまとめましたので公表します。

⇒

[http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/kigyo100sen/practice/pdf/h26\\_practice.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/kigyo100sen/practice/pdf/h26_practice.pdf)

.....

《最新情報》（原則として、発行月の前月以降に更新された内容を掲載しています。）

●お知らせ

- ・規制改革会議公開ディスカッション 資料を公表【内閣府】（2015年2月）

2/12 に開催された公開ディスカッション「多様な働き方を実現する規制改革～すべての人が能力を発揮するための働き方改革～」資料を公表しています。

⇒

<http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/meeting/2013/discussion/150212/gidai/agenda.html>

- ・「生涯輝き基盤」によるイノベーションの創出～少子高齢社会の課題解決に向けて～を提言【情報化推進国民会議（事務局：公益財団法人日本生産性本部）】（2015年2月）

情報化推進国民会議は、生産年齢人口が減少していく中、全人口に占める高齢者の比率が増加している。少子高齢社会の課題解決に向けてICTがどれほど活用できるのかを検討し、多様性を増す私たちの生活や働き方を生涯にわたってきめ細かく支える新たな仕組みとして、マイナンバーの活用範囲を利用者視点で大幅に拡大した「生涯輝き基盤」の構想をまとめた。

⇒ <http://activity.jpc-net.jp/detail/isd/activity001435.html>

- ・地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会テレワーク等推進ワーキンググループ（第6回）を開催【総務省】（2015年3月）

3/5 に第6回ワーキンググループを開催し、会議資料（一部）を公表しています。

⇒

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/kenkyu/telework\\_wi-fi/02ryutsu02\\_03000201.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/telework_wi-fi/02ryutsu02_03000201.html)

- ・第5回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞の受賞者が決定【厚生労働省】（2015年3月）

厚生労働省が後援する、第5回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞（主催：人を大切に作る経営学会）の受賞者が、47件の応募の中から13団体に決定しましたので公表します。今回から、障害者・高齢者・女性などの活躍促進、長時間労働の削減などに取り組む企業に贈られる「厚生労働大臣賞」を創設し、この賞には、株式会社クラロン（福島県）が選出されました。

⇒ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000076500.html>

- ・第7回今後の仕事と家庭の両立支援に関する研究会の開催【厚生労働省】(2015年3月)  
3/20に第7回研究会を開催しました。

⇒ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-koyou.html?tid=129068>

#### ●地方公共団体の動き

- ・「ウィメンズパワーアップ会議からの提言」の提出【茨城県】(2015年2月)  
ウィメンズパワーアップ会議は、15名の委員により議論を重ねて参りましたが、この度「ウィメンズパワーアップ会議からの提言」のとおりその内容をとりまとめ、2月13日知事に提言いたしました。

⇒ <http://www.pref.ibaraki.jp/bugai/josei/danjo/womenskaigi-teigen.html>

- ・仕事と生活を両立できる職場環境をつくりましょう！【栃木県】(2015年3月)  
企業事例も含め、仕事と生活の両立に関する様々な参考情報を掲載したパンフレットを公表しています。

⇒ <http://www.pref.tochigi.lg.jp/f06/work/fukushi/documents/worklifebalance.pdf>

- ・両立支援アドバイザーを派遣します！【千葉県】(2015年2月)  
千葉県では、社会保険労務士等を両立支援アドバイザーとして無料で企業に派遣し、各種両立支援の相談についてアドバイスします。また、企業等が開催する仕事と家庭生活の両立に関するセミナーの講師も無料で派遣いたします。

⇒ <http://www.pref.chiba.lg.jp/koyou/worklifebalance/jisedai/adhaken.html>

- ・イクメン従業員を応援する企業を支援します【神奈川県】(2014年12月)  
男性従業員の「仕事と育児の両立」を支援することは、従業員本人が積極的に育児に参加できるというメリットがあるだけでなく、企業にもメリットがあります。神奈川県では、プロジェクト参加企業を募集しています。支援終了後には、取組の概要等を先進事例として神奈川県ホームページ等に掲載・公表します。

⇒ <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f530882/>

- ・ハッピー・パートナー企業取組事例集を作成【新潟県】(2015年3月)  
男女が共に働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できるよう職場環境を整えたり、女性労働者の育成・登用などに積極的に取り組む「ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）」の取組事例集（平成27年2月発行）を作成しました。

⇒ <http://www.pref.niigata.lg.jp/danjobyodo/1356806675552.html>

・平成 26 年度「働くあなたへ 絵てがみ・イラスト作品展」入賞作品【滋賀県】(2015 年 3 月)

働く人や働く人を支える家族等からのメッセージを絵てがみを通して発信することにより、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)についての理解の促進と、男性も女性も働きやすい環境づくりへの社会全体の気運の醸成を図ることを目的とし、滋賀県では「働くあなたへ 絵てがみ作品展」を実施しました。

⇒ <http://www.pref.shiga.lg.jp/f/rosei/etegami/270311.html>

・女性の社会参加に関する意識調査結果の概要を公表【奈良県】(2015 年 2 月)

「女性の社会参加に関する意識調査」結果の概要を取りまとめました。

・ワーク・ライフ・バランスという「言葉も内容も知らない(53.8%)」との回答が最も多い。

・男女がともに仕事と家庭の両立を実現するための条件としては、男女ともに 1 位は「気がねなく制度を利用できる職場環境」

等の結果が得られています。

⇒ <http://www.pref.nara.jp/item/135680.htm#moduleid20612>

・平成 26 年度ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰【香川県】(2015 年 2 月)

仕事と生活の調和を図ることができる職場環境の実現を目指し、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて積極的な取組みを行った企業 2 社が「ワーク・ライフ・バランス推進企業(知事賞、商工労働部長賞)」に選ばれました。

⇒ <http://www.pref.kagawa.lg.jp/rosei/fukushi/26kigyokennsyu.html>

・「仕事と家庭の両立応援宣言」企業・事業所を募集【宮崎県】(2015 年 2 月)

仕事と家庭との両立を進めるためには、それぞれの企業等においても、「働かせ方」を見直し、職場の意識改革が求められています。宮崎県では、「仕事と家庭の両立応援宣言」企業・事業所を募集しています!

⇒ <http://www.pref.miyazaki.lg.jp/rodoseisaku/shigoto/rodo/ryourisu1.html>

・女性のための就業相談窓口「レディスジョブスポット」を設置【福岡県】(2015 年 2 月)

福岡県では、民間の職業紹介事業者と協力し、「お仕事をしたい」女性の方が気軽に相談できる相談窓口「レディスジョブスポット」を設置しています。

⇒ <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/ljs.html>

・「制度も社風もよくわかる!女活のススメ」を発行【大阪商工会議所】(2015 年 3 月)

女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる在阪企業 19 社(大企業 9 社、中小企業 10 社)

にインタビューを行い、その内容を取りまとめた事例集を発行しました。

⇒ [http://www.osaka.cci.or.jp/b/kigyou\\_josei/jk\\_susume.pdf](http://www.osaka.cci.or.jp/b/kigyou_josei/jk_susume.pdf)

・学生向けWLB先進企業事例集 「平成 26 年度版ワーク・ライフ・バランスな会社ガイド」を発行【ひょうご仕事と生活センター】(2015年2月)

これから就職活動を開始する学生が、ワーク・ライフ・バランス(WLB)の観点から、自らの能力を発揮できる就職先の選択が可能となるように、兵庫県内でWLBを先進的に取り組む企業の事例紹介等を中心としたパンフレットを発行しました。

⇒ <http://www.hyogo-wlb.jp/news/detail.php?id=90>

●イベント(開催日順に掲載)

・第3回2wayセミナー【主催：日本女性エグゼクティブ協会】

日時 4月15日(水)19:00

場所 新丸ビルコンファレンススクエア 9F Room901

テーマ 「経営戦略としてのワークライフバランス」

(株)ワーク・ライフバランス代表取締役 小室淑恵氏

定員 150名(JAFE会員でなくても参加できます)

参加費 4,000円

⇒ <http://jafe.jp/seminar/150415.html>

・平成27年度多様な働き方セミナー【主催：東京都】

(1)

日時 4月20日(月)14:00~16:00

テーマ パートタイム労働者をめぐる法的留意点【前編】

(2)

日時 4月22日(水)14:00~16:00

テーマ パートタイム労働者をめぐる法的留意点【後編】

場所 東京都八王子労政会館 2階 第1会議室

対象 事業主・人事労務担当者・テーマに関心のある方 60名

参加費 無料

⇒

[http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/seminarform/index/detail?kanri\\_bango=seminar-zc-huo-000555](http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/seminarform/index/detail?kanri_bango=seminar-zc-huo-000555)

・平成27年度使用者向けセミナー【主催：東京都】

(1)

日時 4月23日(木) 10:30~12:30

テーマ 就業規則の基礎知識(就業規則とは 他)

(2)

日時 4月23日(木) 13:30~15:30

テーマ 就業規則の基礎知識(労働時間、休日、休暇 他)

場所 東京都労働相談情報センター池袋事務所

対象 中小企業の使用者、人事労務担当者及びテーマに関心のある方 100名

参加費 無料

⇒

[http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/seminarform/index/detail?kanri\\_bango=seminar-zc-huo-000562](http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/seminarform/index/detail?kanri_bango=seminar-zc-huo-000562)

.....

《統計・調査トピックス》

今回のテーマおよびワーク・ライフ・バランスに関連した調査についてご紹介します。

●企業行動に関するアンケート調査【内閣府経済社会総合研究所】(2015年3月)

企業行動に関するアンケート調査は、企業が今後の景気や需要の動向をどのように見通しているかなどについて、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的として、毎年1月に実施しています。

・「今後3年間」(平成27~29年度)に雇用者を増やす見通しの企業割合は61.1%(前年度調査54.9%)

等の結果が得られています。

⇒ [http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/menu\\_ank.html#new](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/menu_ank.html#new)

●平成26年「賃金事情等総合調査」の結果【中央労働委員会】(2015年3月)

中央労働委員会事務局では、このほど、平成26年「賃金事情等総合調査」の結果を取りまとめましたので公表します。調査結果のポイントとしては、

・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)への取り組みがみられた171社についてみると、労働組合から要求・申し入れのあった項目は、「育児・介護・看護のための休業・休暇制度の拡充」(56社)が最も多く、次いで、「育児・介護のための勤務時間短縮制度の導入・拡充」(47社)、「出退勤の時間管理の徹底」(42社)などであった。

等が挙げられています。

⇒ <http://www.mhlw.go.jp/churoi/chousei/chingin/14/index2.html>

●第6回「コア人材としての女性社員育成に関する調査」結果概要【公益財団法人日本生産性本部】（2015年2月）

産業界労使、学識経験者などで構成する公益財団法人日本生産性本部は、第6回「コア人材としての女性社員育成に関する調査」を実施しました。

- ・女性社員の活躍を推進する上での課題は、「女性社員の意識」（81.5%）が最も高く、次いで「育児等家庭的負担に配慮が必要」（61.4%）となっている。「女性社員の意識」が課題とする男性上司は、「昇進や昇格することへの意欲が乏しい」（79.3%）、「難しい課題を出す」と、敬遠されやすい」（63.5%）という見方をしているとする企業が多い。
- ・女性活躍推進の取り組みで実現できているもの（3年前と比較）は、「女性社員の勤続年数が長くなること」（86.0%）、「セクシャルハラスメントが起きないこと」（82.1%）、「出産・育児明けに就業する女性社員が増えること」（81.7%）、「女性社員の離職率が低下すること」（76.8%）とする企業が多い。

等の結果が得られています。

⇒ <http://activity.jpc-net.jp/detail/lrw/activity001434.html>

●第7回「メンタルヘルスの取り組み」に関する企業アンケート調査【公益財団法人日本生産性本部】（2014年11月）

（公財）日本生産性本部「メンタル・ヘルス研究所」はこの度「メンタルヘルスの取り組み」に関する企業アンケート調査結果を取りまとめました。主な結果として、

- ・最近3年間の「心の病」の増減傾向は「増加傾向」29.2%、「横ばい」58.0%、「減少傾向」9.2%。増加企業の割合は低下するも減少には至らず
- ・「心の病」の年代別割合：前回に続き、30代、40代が3割を上回り、両世代が最も多い年齢層となっている。10～20代の割合も2割近い水準

等の結果が得られています。

⇒ <http://activity.jpc-net.jp/detail/mhr/activity001425/attached.pdf>

●業界別に見るビジネスパーソンの意識調査【株式会社VSN】（2015年3月）

（株）VSNは、全国・男女20～40代のビジネスパーソンを対象に、「業界別に見るビジ



ネスパースンの意識調査」を実施しました。

- ・「ワーク・ライフ・バランス」がとれていると感じる業界上位は「金融業・保険業」「製造業(食料・飲料)」「情報サービス業」

等の結果が得られています。

⇒ <http://www.vsn.co.jp/news/20150312.html>

-----  
●長時間労働に関する調査【株式会社クロス・マーケティング】(2015年2月)  
-----

(株)クロス・マーケティングは、首都圏(1都3県)に在住する20歳~64歳の男女を対象に、「長時間労働に関する調査」を実施しました。

- ・月の残業日数は、「約1~5日」が29.2%でトップ。性年代別に見ると、男性30代の「約16~20日」と、男性40代の「約11~15日」がともに21.3%と、他の性年代の割合よりも高くなっている

等の結果が得られています。

⇒ <http://www.cross-m.co.jp/report/lw20150216/>

-----  
●2016年卒マイナビ大学生のライフスタイル調査【株式会社マイナビ】(2015年2月)  
-----

(株)マイナビは、2016年卒業予定のマイナビ全会員を対象とした「2016年卒マイナビ大学生のライフスタイル調査」の結果を発表しました。

- ・「共働きが望ましい」男子47.0%、女子68.6%。専業主婦志向の女子は24.3%
- ・「時間内に仕事を終え、積極的に子育てする」男性を「すごくカッコいい」と思う女子は63.8%

等の結果が得られています。

⇒ [http://www.mynavi.jp/news/2015/02/post\\_8186.html](http://www.mynavi.jp/news/2015/02/post_8186.html)

.....  
●このメールは送信専用メールアドレスから配信されております。  
このままご返信いただいてもお答えできませんのでご了承ください。

配信中止・配信先変更は、こちらから

<http://www.cao.go.jp/wlb/e-mailmagazine/tetsuzuki.html>

バックナンバーはこちらから

<http://www.cao.go.jp/wlb/e-mailmagazine/backnumber/index.html>

□このメールマガジンへのご意見・ご要望はこちらから

<https://form.cao.go.jp/gender/opinion-0086.html>

□内閣府仕事と生活の調和推進室ホームページはこちらから

<http://wwwa.cao.go.jp/wlb/>

.....

《編集後記》

平成 26 年度最後のメルマガです。このメルマガの担当に就いて 1 年、ワーク・ライフ・バランスに関する様々な情報に触れる機会を得、私自身、ワーク・ライフ・バランスについて考えさせられました。

来年度も引き続き、ワーク・ライフ・バランスに関する役立つ情報を発信していきますので、ご愛読ほどよろしく願いいたします。(は)

.....